



坂井市

坂井市議会だより

12月定例会



主な内容

一般質問	3~11
常任委員会報告	14~15

平成21年12月定例会

一般会計補正

予算概要

補正額 7億2,053万円
(補正後の額 331億1,957万円)

〈主な事業〉

●緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金にて、臨時職員を19名雇用 (市税賦課事務事業、観光ビジョン広報戦略事業、図書館書籍整理事業など)	720万円
●希望園管理運営事業 (いきいき交流会館屋上防水改修工事など)	1,030万円
●生活保護事業 (生活保護扶助費)	3,800万円
●保育所管理運営事業 (緊急性を要する保育所修繕などの施設整備、臨時保育士賃金)	599万円
●幼保園管理事業 (幼保園の設備充実、施設不良箇所の修繕)	210万円
●東尋坊観光地活性化事業 (東尋坊商店街道路の景観整備、安全対策)	8,700万円
●教育委員会事務局事業 (竹田小中学校休校事業負担金、交付金など)	742万円
●小学校施設整備事業 (小学校空調設備改修工事費)	9,744万円
●中学校施設整備事業 (小学校空調設備改修工事費)	3,027万円
●小学校耐震改修事業 (三国西小学校耐震補強および改修工事)	3億1,626万円
●春江坂井学校給食管理事業 (春江・坂井学校給食センター設備改修工事)	270万円



▲春江・坂井学校給食センター



▲竹田小中学校人文字

▼東尋坊メインストリート



一般質問



市長の政治姿勢について

酒井 英夫

酒井議員 市長は、早期の一体性の確立、後世に誇れるまちづくりを進める姿勢が伺え、大不況の中、四町融和のもと躍動のまちを目指し邁進してきた。中でも総合計画をはじめ、さまざまな市の将来像の骨格となる計画の策定、行財政改革の推進など、着実に成果を上げており評価している。

① 目指していたことで、継続してやるべきこと、今後進めていくことは何か

② 子どもたちの夢を育むふるさとづくり、市民と協働のまちづくりは、まだ途中に思われるが、完結に向けて引き続き市政を担う意欲は。

市長 ① 四町融和のまちづくりを基本に「市民と協働」をキーワードに市政に取り組み、四町の独自性、特殊性から脱却し、ようやく一体感が生まれ始めてきた。

ほとんどの分野での計画策定を終え、

各種事業を順次進めている。

今後は、計画に基づき住民福祉向上を図り、さらなる行政改革に取り組んでいきたい。

② 市の将来の方向性や行政運営の基礎固めはできた。

市の将来像の実現に一步を踏み出したところで、まだ道半ばであり、市民の理解と支援が得られれば、引き続き市政を担当したい。



▲議会での答弁風景



坂井市政のさらなる推進について

山本 洋次

山本議員 ① 坂井市総合計画の基本計画には8本の柱のまちづくりがあるが、「住民主体のまちづくり」と「協働のまちづくり」の考え方の違いは。

② まちづくりを推進する中で、市民の声を傾ける必要があるのでは。

市長 ① 「住民主体のまちづくり」は、住民ニーズが多様化・高度化する中で、従来の行政サービスだけでは住民満足度の達成は困難で、地域住民の主体的な活動が求められる。

一方、「協働のまちづくり」は、市民と行政が互いにまちづくりの担い手として、役割や責任を明確にし協力して推進していく。

② 市長への手紙の毎年実施や、市の広報紙やホームページを通して施策などを公表し、「パブリックコメント」として市民の意見を聴いている。

また、財源不足の公表などについて

は、健全財政を構築する中でまちづくりを進めることの理解を得るため市民に周知している。

問 坂井市振興計画と合併時の坂井市建設計画の整合性について、また、今後の坂井市総合計画と財政計画を並行してどのように推進するのか。

副市長 市長の諮問機関である地域協議会などの声を反映し活用する。

市のライフラインの充実を図る中で、国・県の補助金や地方債の借入れの自主財源確保を図り、財政状況を見極め計画的に財政の健全化を実施していく。



▲坂井市総合計画



協働のまちづくりについて

辻 人志

辻議員 まちづくり協議会の事業は定着したと考えるか。

また、今後事業を定着・継続化するにあたりどのような課題があると認識しているか。

市長 実質的な活動を開始してから期間が短いということもあって、十分に定着しているとは思わない。

地域内での協力体制や事務局の支援体制が必要であり、今後とも事務的、人的な支援とともに財政支援も継続・強化していきたい。

■総合支所のあり方について

問 今後の方向性は。

市長 市民生活に直結する窓口サービスや相談サービス機能については、今後も支所で行えるよう配慮したい。

■幼保一元化計画について

問 進捗状況と今後の見込みを問う。

教育長 庁内と現場の代表者によるプロジェクトチームによって作成された素案に基づき、今後現場職員への周知研修や施設改修プラン、募集要項の作成などを行っていく。



▲マイうちわ教室
(みくに地区まちづくり協議会)

幼稚園の開園の時期は、平成24年をめぐりにしている。

■学校給食の方向性について

問 これから改修する中学校では、ランチルームによる学校給食が計画されているが、大規模校などで生徒全員が一度にランチルームに入れない場合、どのような給食方式を考えているのか。

教育長 各中学校にランチルームとして利用できる多目的ホールの整備を考えている。

校舎敷地などの関係で、一学年が入る程度の規模になる予定で、利用方法や内容は各中学校に任せている。



坂本市政の総括と今後の政治姿勢について

永井 純一

永井議員 今後の政治姿勢は。

市長 将来を見据えた総合計画など、ほとんどの分野での将来計画の策定を終えることができた。

これらの計画に基づき住民福祉向上の実現を図りたい。

なお、子どもたちの安全と環境整備を推進するため、年次計画を立て、学校施設の耐震補強工事、大規模改修工事にいち早く取り組んでおり、ほぼ計画どおりに事業は進捗している。

厳しい財政環境の中、行政の簡素化、効率化を目指した「行政改革」に積極的に取り組んでおり、今後も引き続き行政改革に取り組んでいきたい。

■教育について

問 ①教育長の教育理念は。

②福井県が学力調査でトップクラスを維持している要因は。

③生きる力を身につけるための学力向上にはどのような教育が必要か。

教育長 ①知・徳・体のバランスのとれた児童・生徒の育成を目指す。

知識や技能の理解や習得だけではなく、一人ひとりが個性を発揮しながら、いかなる状況においても自分で考え、自分で判断し適切に行動できる力を育成する。

成する。

②基礎、基本の定着に向けたドリルの学習などの取り組みや、ポイントを抑えた適切な指導。

・何事にも粘り強く頑張ろうとする子どもたちが多いこと。

・家庭における生活習慣、保護者の協力。

③授業の改善を進めている。

・問題場面を子どもたちの生活の中に設定する。

・体験や活動を体験させる。

・自分の考えを書かせる。

・考えをもとに、子ども同士で議論させる。



▲研究授業



合併して4年、市長の坂井市とは どうであったか

山田 栄

山田議員 合併したことにより市の多様性を考え、住民拠点の視点で、柔軟で多様な仕組みづくりをし、自主的に選択して、適切に処理していくべきでは。

その具体的事業として、類似施設の統廃合はどうなったのか。地域に住む住民や民間企業など地域の力を結集して多様な担い手を育て、市の計画実現には、やはり人材育成が重要かと考えるが。

市長 合併により複数の類似施設を保有することになったが、今後市民のニーズに沿った効率的・効果的な行政経営の基礎づくりを考えており、運営コスト・維持コスト・利用状況など顧客的な分析を行い、公共施設マネジメント白書を作成し、具体的な改善の方向性を決める。

その人材育成には、職員の意識改革が不可欠で、そのポイントとして①顧客志向②目的意識③コスト意識④チャレンジ精神⑤参画意識を考えている。

さらに、市の施設のあり方について理解してもらえよう説明責任を果たせる職員の人材育成が必要である。

また、職員と市民のコミュニケーション

ョンも大事であり、意見を交換できる環境づくりをしていきたい。

■ **坂井市のごみ分別収集について**
問 資源ごみは、合併後丸岡町の例により再編するとなっているが。

市長 坂井市廃棄物減量等推進審議会の基本計画を策定中であり、1月ごろ答申予定である。

不燃・資源ごみの分別については、13区分に統一し、丸岡町については、従来どおりの拠点方式の収集方法として、3町のステーションについては、集約化・拠点化を検討する。



▲資源ごみ拠点回収



第13回全国植樹祭丸岡町女形谷 跡地について

西野 清志

西野議員 昭和37年4月21日、第13回全国植樹祭が丸岡町女形谷にて、昭和天皇・皇后両陛下のもとに盛大に開催された。

しかし、現在は荒れ放題で、森林が持つ多様な役割が重要視される中、整備を求めるものである。

平成21年6月7日、一乗谷朝倉氏遺跡を式典会場として、「未来へつなごう元氣な森元氣なふるさと」の大会テーマのもと、第60回全国植樹祭が開催された。

天皇・皇后両陛下がお手植えされた植樹は、1〜2年の保管後定植される予定と聞いているが、
①第13回全国植樹祭開催跡地の今後の整備管理は。
②将来、環境に優しい里山自然公園の考えは。

市長 ①植樹祭跡地は6.86haの民有林で県が管理しているが、松くい虫の被害によりほとんどが伐採され、代わりに桜などが植樹されている。

県では、毎年4月〜5月に松くい虫

防除の薬剤散布、6月〜8月に管理道路沿いの下草刈りなどの管理を行っている。

平成23年7月には、県と地権者の契約期間が満了するので、県と地権者が今後の整備について協議を行っている。
②環境に優しい里山自然公園の整備については、県と地元が行っている協議状況の推移を見極めるとともに、県と協議しながら、市としての対応をしていきたい。



▲植樹跡地(女形谷)



学校給食の民間委託計画の中止を 求める陳情について

田中千賀子

田中議員 学校給食は、子どもたちに命あるものには背景があることを教えていくもの。

給食を通して地域の農家、商店街の人々をはじめとする地元経済が潤うよう還元されていくものと思う。

①8,607名の署名を受けて坂井市としてどのように対応するのか。

②献立の作成、食材の購入は。

③県の栄養士配置は。

④クックチル方式の短所は。

・アレルギー食の個別食に対応しにくい。

・幼稚園・低学年・高学年・中学生などの作り分けが難しい。

・加熱温度が最高でも82度で、細菌は完全に死滅せず、下準備の際の雑菌防御が大きな課題である。

・学校給食は、「学校給食法」に基づいて教育の一環として実施されており、調理の過程が非常に大切で、目にしたりに、おいを感じたり、日常の学校生活の中で体験ができない。

教育長 ①大変重いものと考えており、

坂井市全体の今後のあり方など、顔をあわせて話をしていく。

②学校給食会を教育委員会に設置し、

市が地産地消、地元業者の育成など責任をもつて進めていく。

③市で配置する考えである。

教育部長 ④改善できるところは進めていく。

男女共同参画活動拠点施設の設置・宣言都市について

設置 ①男女共同参画活動拠点施設の設置の考えは。

②男女共同参画宣言都市の時期は。

市長 ①推進計画の中の計画年度内に、春江女性の家を活動拠点として施設の充実を図りたい。

②坂井市合併5周年記念式典にあわせて宣言できるよう検討していきたい。

ハートフル専用パーキングの整備拡大

問 三国病院の専用パーキングの整備時期は。

三国病院事務局長 県へも申請済で、12月11日に整備を予定している。



民主党政権による地域主権 改革への対応について

川畑孝治

川畑議員 これまでの分権改革の問題点を踏まえ、本場の地域主権改革を進めようとしている。

対応可能なすべての事務事業の権限と財源を、基礎的自治体に委譲して、職員体制を含めた対策をどのように考えるのか。

市長 職員の行政能力の向上を図るとともに、地方主権改革に対応した職員体制の構築を図っていきたい。

問 ICT（情報通信技術）の充実がされている今日、総務省において行政クラウド（新しい政府情報システム）を、22年度から実証実験を進めようとしているが、坂井市としても視野に入れておくべきでは。

市長 実証実験を踏まえ、行政クラウドを十分研究していきながら、県と連携して取り組んでいきたい。

プール清掃にEM菌（有用微生物群）を活用しては

問 坂井市環境フォーラムにおいて「環境都市さかい」を宣言し、さらなる環境問題に対する取り組みが期待されて

いる。

プール清掃時には、塩素系の薬品などを含んだ大量の排水が出ると思うが、環境負荷のないEM菌を活用したプール清掃の取り組みが必要と考える。

小学校での総合学習の一環として、EM菌を活用したプール清掃を行うってどうか。

教育部長 EM菌を活用したプール清掃ならびに、環境教育の一環としてPTAの積極的な取り組みや、協力のもとで広げ、啓蒙活動も行いたい。



▲プール清掃



任期付職員制度について

伊藤 聖一

伊藤議員 合併後、保育士の正職員と臨時職員の割合について見直しがされ、若い正職員が増えているが、弊害として、正職員の年齢分布に著しい不均衡がある。

また、近年定年前に退職する職員も多く、将来保育所の管理職が不足すると思われる。

そこで、職員適正化計画との整合性を考慮し、全体の職員数に影響が出ないように、任期付職員制度を実施できないか。

また、正職保育士の年齢分布はどのようになっているのか

市長 市では幼保一元化に向けた取り組みが行われており、今後、保育所と幼稚園の統廃合、民営化を進めていくことになる。

正職保育士、幼稚園教諭の年齢分布については、総数214人のうち20歳代が23.8%、30歳代が21.0%、40歳代が7.5%、50歳代が47.7%である。将来的には一時的に管理職の年齢が下がる状況で、施設の数が増減してい

くこともあり、中長期的にみれば幼児教育を推進していくうえで影響は少ないと思われる。

保育士にこの制度を取り入れた場合、保育現場に正職員、臨時職員、任期付職員が混在し、人間関係に影響が及ぶことが懸念される。

原則3年の任用期間の上限が設定されていることや、定員管理上、職員定数に含まれるため、地方公共団体にとっては活用しにくい側面があり、全国的には普及していない。

現段階では困難ではないかと考える。



▲春江北保育所



国の事業仕分けと坂井市の対応について

橋本 充雄

橋本議員 ①国が行った事業仕分けの結果をどう受け止めているのか。

②市の来年度予算に対してどのような影響があるのか。

③市も事業仕分けを取り入れてはどうか。

市長 ①厳しい財政状況を背景として、市民の客観的な視点で事業を見直していくことが、費用対効果や採算性といった意識改革と、これまで以上の担当職員の資質向上に結びつくものと考え

る。

③住民と直接かかわりのある市で同じことを取り入れた場合、大きな混乱が予想される。

今後、様々な観点から検討・研究した上で、市民や議会に相談し検討したい。

財務部長 ②来年度予定事業全体では、27事業が関係すると思われる。

都道府県の建設事業における市町村負担金について

問 ①市の場合、市町村負担金制度の負担割合や内容について説明があり、

理解した上で支払っているのか。

②市町村負担金の廃止や見直しについて、市が県を動かすことを期待するが、

市長 ①県が行う市における建設事業は必要不可欠であり、当該建設事業の受益の限度において、事業継続のための負担はやむを得ないと考える。

②市町村負担制度の撤廃に向けて、市長会を通して県内各市長と連携しながら取り組んでいきたい。



▲県道三国・春江線拡幅工事



学校給食について

高間 正信

高間議員 ①民間委託によるクックチル方式での経費削減効果は。

②民設民営化では、設備投資はすべて民間になるため、主導権は民間業者となり、同一業者との長期契約となるが、問題は無いのか。

③春江・坂井学校給食業務のプロポーザル方式による業者選定の公募時期は、**教育長** ①耐用年数を30年で積算したコスト面、それ以上に「温かい給食」「安全・安心」「選択性」また、地産地消が進められることなど、トータル面で民間委託によるクックチル方式が優れている。

②契約年数は、施設の整備などを考慮し、15年から20年程度が必要である。契約年数が長期となるので、5年程度で契約内容の見直しを考えている。受託業者に対しては、毎年その会社の経営状態などの資料を求め、事業の健全性について必要な調査を行いたい。③給食センターの老朽化や、各学校の耐震改修の時期を考えると、早急に公募を実施する必要がある。

問 民設民営化方式では、多くの市民の不安や問題がある。

公設の場合のみ、国から施設整備交付金を受けられ、栄養士が無償で県から派遣される大きな利点がある。

公設民営化方式での経費削減効果も再度検討すべきでは。

教育長 クックチル方式を公設で行うと経費増になるので、セントラルキッチンには民設で、サテライトキッチンは行政が各学校内に整備して民営化でお願いしたい。

問 業者選定で市の予定額と大幅な開きがあった場合に、委託費を増額しても民間委託・クックチル方式を推し進めるのか。

市長 学校給食のあり方は、第一に安全・安心で美味しく子ども達に食べさせること。

次に、経費の削減が重要である。公設民営化の考え方もあり、民設民営化については色々な議論があるので、判断するには少し早すぎる。

経費の問題については、具体的にさらに議論し一番良い方法を選択したい。



坂井市の観光振興推進策について

西岡 紀夫

西岡議員 坂井市は県内随一の観光資源に恵まれた観光のまちである。

景気の低迷が長期化する中、市民も活力をなくしている。

今こそ本市の恵まれた観光資源を活用し、さらなる観光振興を推進することが経済を活性化させるためにも大変重要と考える。

観光事業の現状と今後の取り組みについて問う。

①観光客の入り込み状況は。

②広報宣伝活動の現状について。

③新たな観光資源の開発について。

市長 ①20年1年間の総入り込み客数は、延べ約500万人となっている。

一時期減少したが、15年度以降は増加傾向にある。

②広報事業は、観光協会、商工会、営農推進協議会などの団体と企業の異業種で組織されている坂井市観光連盟が中心となって行っている。

主な活動は、新聞や雑誌に掲載する広報事業と、県の内外に出向く出向宣伝事業がある。

また、テレビコマercialや、新たにデザインしたパンフレットを8万部

作成し、県内外の観光地に配布した。

③東尋坊について、県の「目玉となる観光地づくり推進事業」の採択を受け商店街道路のグレードアップを進めている。

また、22年度には観光情報の発信基地ともいえる観光交流センターの整備を計画している。

一方、丸岡町山口地係において「シダレザクラの里観光地化事業」として、北陸最大級の水車の設置、物販所、観光案内コーナー、トイレの整備を進めている。



▲しだれ桜のライトアップ (竹田地区)



学校給食の民間委託計画の中止を
求める陳情書の署名8,607筆を
どのように受け止めるか
畑野麻美子

畑野議員 陳情項目は、

・学校給食は民間委託しないでください。

・自校方式を維持し、推進を図ってください。という2項目である。

①市民が取り組んだ署名8,607筆の重みをどう受け止めるか。

②自校方式の障害となるものは何か。

③学校給食法の目標が民間委託で達成できるのか。

④陳情の際、財政が厳しいから民間委託するのではないと話したということだが、それなら、なぜ民間委託するか。

教育長 ①今回の陳情は、民間委託のクックチル方式を進めることに対する詳しい説明がされていない不安のあらわれと受け止めている。

②④安全で安心、おいしくて楽しい給食を実現するために、コストの面などトータル的に考えると現在丸岡南中学校の民間委託のクックチル方式が最良である。

③学校教育全体で取り組むので、目標

が達成できないという心配はない。

■小規模工事登録制度の活用は

問 市内業者の発注機会を拡大し、経済活性化につながる小規模工事登録制度を活用すべき。

市長 本年度上半期の契約総件数130件のうち、市内業者への発注件数は75.3%の98件。今後も、競争性を保ちながら小規模業者の受注機会拡大に努める。

■公契約条例の制定について

問 自治体が発注する委託や公共事業（公契約）のあり方が問われている。低入札価格により、下請け事業者や業務に従事する労働者にしわ寄せがあり、賃金の低下を招く。公契約条例の制定を求める。

市長 公契約に係る業務に従事する労働者に支払う賃金の最低基準を受注者に義務付け、労働条件を確保するもの。全国においても、千葉県野田市のみが実施。今後、県、他市町の動向を見ながら検討したい。



中国嘉興市との
戦略的交流について
嶋崎正宏

嶋崎議員 中国嘉興市との国際交流として、市長自身が中国を訪問すること

の意気込みやビジョンなどを考えるうえで、目標をどこに設定するのか。

また、戦略的交流を友好かつ効果的に立ち上げるために、どのような施策を講じるのか。

市長 近年の中国経済の躍進は目を見張るものがあり、今後、商工会などと連携しながら、新たな交流と経済活性化の道筋を模索していきたい。

また、「坂井市日本中国友好協会」と連携し、国際交流の窓口を設け、取り組んでいきたい。

まずは嘉興市を訪問し、現地の状況視察を行うことが第一歩と考えており、今後の交流のあり方を考えていきたい。

■新年度予算について

問 地方自治体は連結経営（関連組織など全体をまとめて1つの経営体とする経営）の時代に入ったが、自治体は各施策にどのような工夫を行うのか。

①歳入（市税、地方交付税など）の見

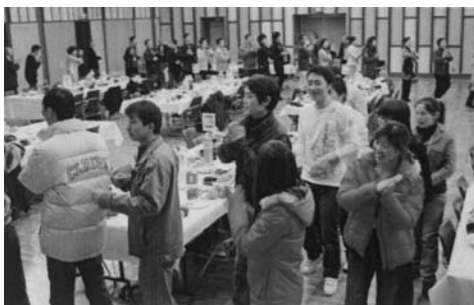
込み額は。

②歳入（経常経費、義務的経費の増大）の予測は。

市長 ①歳入の根幹である市税は、21年度と比べ大幅な減収を見込んでいる。

また、地方交付税については、国の地方財政計画を見極めながら、健全な財政運営を行いたい。

②行政改革における「坂井市の100の改革」に積極的に取り組み、歳入の確保や行政運営の効率化などにより、経常経費の圧縮、人件費などの義務的経費を抑制していくことが重要である。



▲日本中国友好協会春節祝賀会



姉妹都市交流について

前田 嘉彦

前田議員 ①新交流事業の予定は。

②交流事業の意義は。

③交流事業の主体は当局がすべきでは。

市長 ①人的交流は重要な要素と考え
ており、市PTA連合会が主体的に交
流事業に取り組みのであれば、可能な
範囲で支援を検討していきたい。

③事務局は市が行い、PTAや市民の
方々の協力を得られれば進めていき
たい。

教育長 ②交流事業による体験活動な
ど、いろいろなものに挑戦し、その挑
戦する中で得た生きる力こそが、子ど
もに求める一番大事なことであると考
えている。

▼まちづくりについて

問 ①まちづくり協議会に求めるもの
は何か。

②特色ある事業の継続はどのように考
えているのか。

③委託事業の予定や時期は。

市長 ①協働のパートナーとして、自
ら考えた個性的で多様な地域のまちづ
くり活動とともに、協働の担い手とし
ての役割を期待している。

②特別事業に対しては、今後もこれま
で同様、1協議会、2事業の範囲内で
助成していきたい。

③市からまちづくり協議会に移行する
こととなる事業については、現在、事
務事業の洗い出しを行っているところ
である。

協働事業を実施するには、まちづく
り協議会の体制および各種団体との調
整・協力体制の整備が必要不可欠であ
ると考えている。

来年度より、各関係機関との協議を
進め、また、負担の押しつけにならな
いように、支援体制の整備とあわせて、
できるものからできる範囲でお願いし
ていきたい。

問 特別事業が3年間で完結した場合
は、新規事業も同様な扱いとして支援
するのか。

政策監 まちづくり協議会の事業とし
て、2つの事業を認めているので、1
つの事業が完結した後、また、新たな
事業が考えられれば対象にしていき
たい。



合併して何がよかったか

松本 朗

松本議員 民主党政権と同様、坂本市
政が問われている。

合併して何がよかったのか。

市長 ①組織面や行政運営面、財政面
で基盤の強化 ②適切な職員配置や職
員削減で行政運営の効率化 ③専門的
なサービスの実施や、一部の町のサー
ビスの全域での実施 ④広域的なまち
づくりなど、合併してよかったと思っ
ている。

問 ①新市発足以後、市民サービスの
向上面と低下面は。

②公民館有料化、スクールバス有料化
や図書費の削減をなぜ行うのか。

市長 ①向上面は、公共施設の広域的
利用やコミュニティバスの整備、乳幼
児医療費助成の対象者の拡大。

サービスの低下が懸念された「住民
の声が届きにくくならないか」という
点は、「市長への手紙」などを実施し
たり、地域協議会やまちづくり協議会
への支援で努力している。

②サービスと負担の水準の適正化を図
るため、地域によって手数料、使用料

などを引き上げたものもあるが、適正
なものとして認識している。

問 学校給食の民間委託反対で市民が
立ち上がって、署名運動を行ったこと
について市長の認識は。

市長 真摯に受け止めており、慎重に
判断しないといけない。結論は出てい
ない。

▼市税の減免制度の具体化を

問 ①失業・転職などで収入が激減し
た場合、税の減免が適用されるよう規
定の具体化を図るべき。

②滞納税にかかる延滞金利息に減免制
度を。

市長 ①一定の基準を設定することは、
機械的に判断し、個別の特殊事情の配
慮を欠くことも予測される。

個々の特殊事情などに配慮しながら、
適正な運用を行いたい。

②「延滞金減免の取り扱い基準」を定
めている。





宮領北部線の整備計画について

木村 強

木村議員 宮領北部線は、丸岡町から

市役所本庁へのバイパス的要素を持つ重要な路線であり、東西方向に弱い坂井市の道路網の整備に欠かせない重要な路線である。

①21年度事業費が3,200万円計上されているが、整備箇所は。

②今後の整備計画は。

市長 ①市道宮領北部線は、県道三国・丸岡停車場線の坂井町宮領地係から、国道8号線の丸岡町玄女地係を結ぶ延長約2,400mの幹線道路である。

現在、市道長屋・舟寄線までの約1,200mが完成している。

残り約1,200mの内30mについては、国道の4車線化に伴う交差点の取り付け部として、丸岡町玄女地係の用地買収と工事費を21年度で予算化している。

②市の財政状況を考慮すると、交付金事業で対応したい。

現在行われている交付金事業のめどをある程度つけた後、できるだけ早く取り組みたい。



▲市道宮領北部線

合併浄化槽の補助金について

問 合併浄化槽の補助金について、今後の方向性は。

市長 この補助金の対象となるのは、旧三国町において、原則として公共下水道の区域外の地域を対象としている。技術的に公共下水道への接続が困難であり、接続するためには莫大な事業費が必要となる場合は、下水道の整備計画を勘案しながら、合併浄化槽の補助金について検討していきたい。

広域連合・一部事務組合報告

坂井地区介護保険広域連合

■平成21年11月：第32回定例会

- 一般会計歳入歳出決算認定他3件が可決。
歳入総額 6,724万円
歳出総額 6,398万円
繰越金 326万円

- 特別会計歳入歳出決算認定他3件が可決。
歳入総額 79億1,071万円
歳出総額 78億6,463万円
繰越金 4,608万円

- 一般質問
永井議員「今後の介護について」
畑野議員「居宅サービスの充実・居宅利用者負担額の軽減について」
牧田議員(あわら市)「介護サポーター事業について」

五領川公共下水道事務組合

■平成21年9月：第76回定例会

- 下水道事業会計歳入歳出決算認定他1件が可決。
資本的収入 4億1,924万円
歳出総額 3億9,734万円
繰越金 2,190万円

坂井地区環境衛生組合

■平成21年9月：第4回臨時会

- 副議長選挙 あわら市の向山議員が選出された。
汚泥再生処理センター建設工事の安全祈願祭を挙
(11/24)



武生三国モーターボート競走施行組合

■平成21年9月：第3回定例会

- 一般会計歳入歳出決算認定1件が可決。
歳入総額 361億8,326万円
歳出総額 361億7,217万円
繰越金 1,109万円

委員会報告

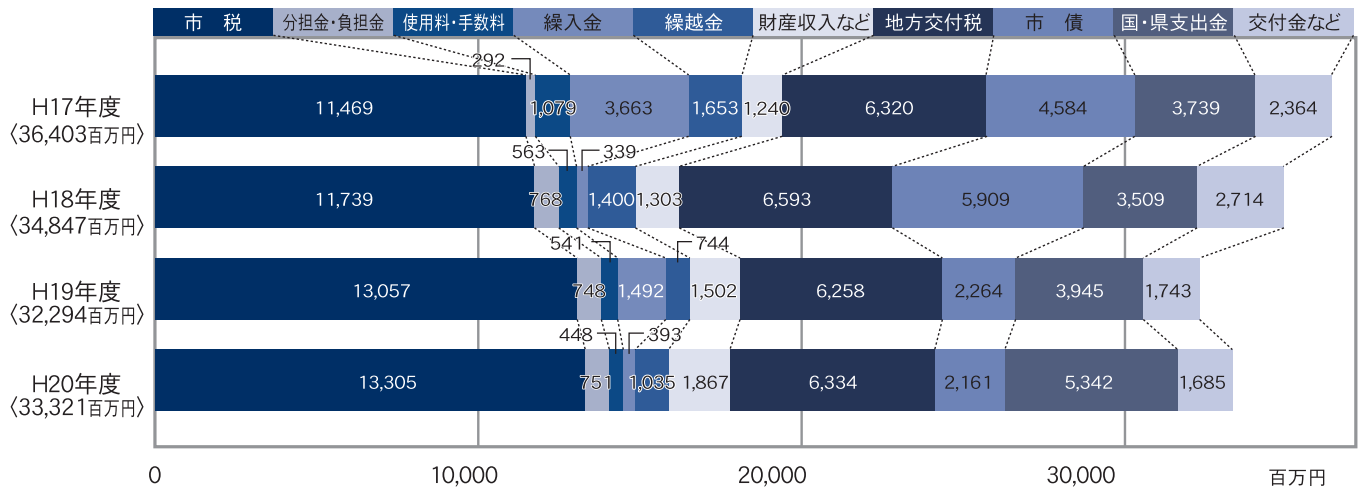
平成20年度決算は、坂井市として合併3年目を迎え、各種計画の事業化や行財政改革の取り組みなどが本格化し事務事業が遂行されたものである。

単年度の事業成果はもとより、過去3年間の事業効果を考慮しながら、市施策の内容などを検証することにより、次年度予算に反映すべき事項を明らかにすることを方針に審査を実施した。

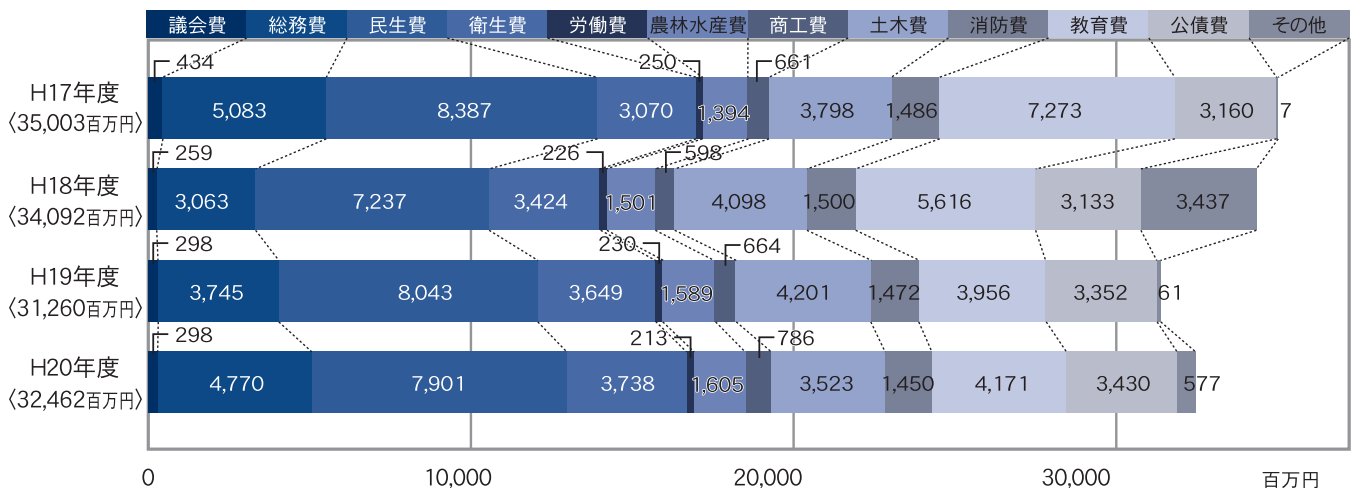
国内外の厳しい経済情勢に加えて、少子・高齢化への対応、防災・防犯対策、循環型社会の構築、都市基盤の整備など諸課題が山積している坂井市の行政事情において、多様化する市民ニーズに的確に対処しうる計画的な財政運営が求められている。

今後、税収減が懸念される中、市民福祉の向上と地域の活性化を基本に、市民協働による豊かで活力に満ちた魅力ある「まちづくり」の実現に向けて、行財政改革を着実に実行し、市税などの収納率の向上や新たな財源の創出による自主財源確保に努め、自立した財政健全化の構築を行政と議会が一体となって取り組むことが必要である。

一般会計の決算推移(歳入)



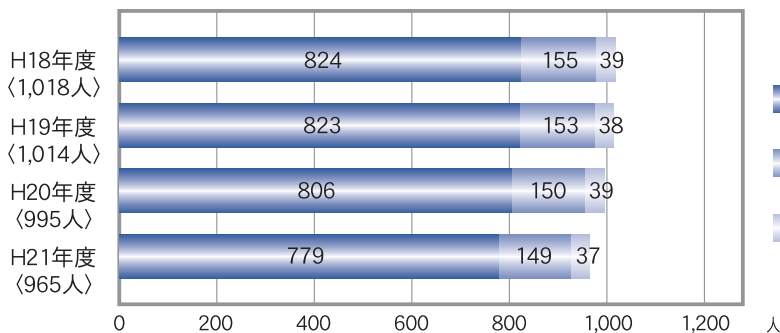
一般会計の決算推移(歳出)



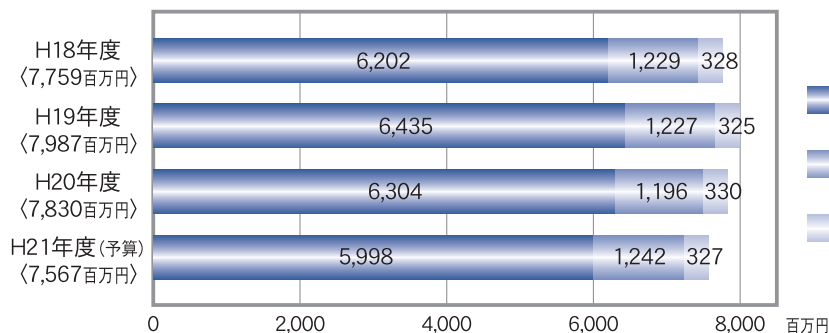
※注 グラフデータの数値は、端数処理により合計と一致しないことがあります。

決算特別

正職員数推移



正職員人件費推移



議会が市長に意見書提出

- 行財政改革特別委員会の活動報告 -

行財政改革特別委員会では、坂井市の行革大綱に基づく「100の改革」に対し、議会サイドからその取り組み状況や効果を検証し、より効率的な行革がなされているかどうかを調査研究することを目的に、平成20年6月から協議を重ねてきた。

前半期は補助金の見直しについて、後半期は「財政の健全化」「民間手法の活用」「市財産の有効活用」「市民との協働」「住民サービスの向上」について検討した。

審議内容は提言事項として意見書にまとめ、市長に提出した。

1. 補助金の見直しについて

補助金の主な財源は税金という公金であり、補助の目的、支出の内容は市民の理解を得られるものでなければならない。原則として「最小の経費で最大の効果」を期待できるもので、公益性を前提条件とすること。

2. 「100の改革」について

「100の改革」の実施にあたっては、①現状の実態把握 ②行財政効果の試算 ③市民に及ぼす影響の検証などを強化し、可能な限り市民などの意思を尊重する最良の方策を講じること。

3. まちづくり協議会への支援

まちづくり協議会については、「市民との協働によるまちづくり」に重要な役割を担うことから、技術指導、財政の両面において全庁的な支援に努めること。

公民館の固有の業務と公民館に拠点を置くまちづくり協議会との関係について、その方向性を明らかにすること。



▲地域協議会研修

4. 地域協議会について

合併後の行政運営に取り入れられた地域協議会については、行政が本来の設置目的としての機能を十分に引き出しているとは言いがたい状況である。今後のあり方、方向性について再構築すること。



▲交通安全絵手紙贈呈

総務常任委員会

■総務部

問 本年度の人事院勧告に伴う職員給与の将来の影響額については。

答 今回の改定内容をあてはめ、生涯賃金への影響額を試算すると、25歳で210万円、35歳で257万円、45歳で219万円の減額となり、55歳では現給保障のため影響がない。

問 景気の低迷と厳しい財政状況が続く中でも人件費は高い、職員にも協力してもらおう考えはないのか。

答 毎年、職員数を減らしてきている。職員を採用する場合、退職者数に対して3割の採用を基本としている。職員数を減らし1人が行う仕事を多くし、人件費の削減につなげている。

■財務部

問 本年度の市税収入の見込み額は。

答 細かい数字はまだ出ていないが、約120億円を予想、昨年度と比較すると約8億円減の予定。

問 滞納市税を徴収するための訴えの提起について、相手方のCFJホールディングス㈱とはどのような会社なのか。

答 主に消費者金融を束ねている会社。

問 訴えの金額は。また、勝訴する見込みはあるのか。

答 金額は36万4,712円と確定利息分。全国的にも事例があり、すべて自治体が勝訴している。

教育民生常任委員会

■生活環境部

問 自動交付機の設置場所は。県外でも使えるのか。

答 設置場所は本庁正面玄関左側。住民基本台帳カードの広域交付参加の市町7団体で利用可能である。県外での交付は現時点では無理である。

問 太陽光発電を設置するための費用総額、県などの補助とあわせた補助金の総額は。

答 設置件数は81件で、平均経費は約270万円。上限である4Kwの発電設備の場合、国・県・市の補助金をあわせると472,000円が補助される。

■福祉保健部

問 生活保護事業費が増えている要因は。

答 一番申請が多いのは派遣切れで、高齢者で長期入院のため年金だけでは生活できないケースなどが例年より申請件数が増加している。

問 保育士の長期休暇でパートの勤務体制をとっている保育所もあるが、保育士は普通のパートとは違う。

答 保育士が不足する状況では十分な保育ができないことから、臨時職員を集って即対応しているが、年途中の臨時職員についてはなかなか困難な状況であり、時間給の職員でカバーしている。

■教育委員会

問 丸岡中学校の給食は、1つの皿で何種類もの副食を盛り付けるため汁が混ざる。食器の購入は。

答 検討している。

問 丸岡の文化ホール改修のプロポーザルの公募でよい提案はあったのか。

答 2者から応募があり、天井の高さについてはそれぞれ違った形で提案があった。

建設常任委員会

■建設部

問 みなと振興交付金事業2,100万円の整備地は。

答 滝谷3丁目の永正寺の護岸道路から真砂線までの間であり、景観的なことも考えて県道の歩道を整備する。

問 磯部川改修の200万円の調査設計、維持管理などには負担金があるのか。

答 磯部川、兵庫川など、河川には負担金はない。

問 布施田橋架け替え工事に係る市の負担は。

答 県単独事業の河川局部改良工事などには負担金が発生するが、布施田橋の架け替え工事には負担金はない。

■上下水道部

問 水道料金検針票への広告掲載などによる広告料は適正な金額か。

答 この広告掲載の料金については、十分調査検討を行い、市広報やホームページにより広告募集を行う予定である。

産業経済常任委員会

■産業経済部

問 意欲ある園芸集団支援事業の内容は。

答 園芸面積の減少、担い手の高齢化が進んでおり、産地再生を図るため規模拡大、認定農業者の育成と機械整備の助成を行う。

生産作物は、ほうれん草、小松菜など。

問 農業は土づくりが重要だが、取り組み状況は。

答 県と坂井地区推進協議会で、年2回グレードアップ大会や研修会を開催している。

問 樹幹注入剤による松くい虫被害防除の内容は。

答 65㎡を予算化し、約70～80本に対応できる。新保地区を中心に松くい虫被害予防に努めていきたい。

問 中小企業センター（春江）の今後の利活用は。

答 空調設備が老朽化しているので修理したい。今後とも一般利用、シルバー人材センターの春江支所の事務所、また、シルバーワークプラザとして利活用を図りたい。

問 東尋坊観光地活性化事業で空き店舗を購入するが、活用内容は。

答 道路整備とともに、観光案内施設整備、相談コーナー、一筆啓上のコラボ作品展示など。2階は団体客の休憩施設にしたい。

12月定例会審議結果

認定

平成20年度坂井市一般会計
歳入歳出決算の認定について



平成20年度坂井市国民健康保険
特別会計歳入歳出決算の認定について



平成20年度坂井市老人保健
特別会計歳入歳出決算の認定について



平成20年度坂井市後期高齢者医療
特別会計歳入歳出決算の認定について



平成20年度坂井市水道
事業会計決算の認定について



平成20年度坂井市公共下水道
事業会計決算の認定について



平成20年度坂井市農業集落排水
事業会計決算の認定について



平成20年度坂井市病院
事業会計決算の認定について



議案

平成21年度坂井市
一般会計補正予算（第5号）



平成21年度坂井市
一般会計補正予算（第6号）



平成21年度坂井市国民健康保険
特別会計補正予算（第2号）



平成21年度坂井市後期高齢者医療
特別会計補正予算（第1号）



平成21年度坂井市水道
事業会計補正予算（第2号）



平成21年度坂井市公共下水道
事業会計補正予算（第2号）



訴えの提起について



坂井市住民基本台帳カードの
利用に関する条例の制定について



坂井市手数料条例の
一部を改正する条例について



請願

政府への日米間におけるFTA（自由貿易協定）締結に反対する意見書提出に関する請願



陳情

地方財政の充実・強化を求める
意見書採択についての陳情



要望書
（福良海岸の漂着ごみ対策について）



学校給食の民間委託計画の
中止を求める陳情書



発議

自主的な共済制度を新保険業法の適用除外
とすることを求める意見書の提出について



トンネルじん肺根絶の抜本的な
対策を求める意見書の提出について



定数4削減 22年4月施行

26人の条例制定案可決！

議会では、平成21年6月に議会改革特別委員会を設置。10回にわたる協議のほか、地域協議会と市民との意見交換会を開き、議員定数・報酬・政務調査費などの見直しについて議論を重ねてきた。

社会経済情勢などをふまえ、より一層効率的な議会運営を図るため、協議した結果、定数の削減を決定した。

今後は、議員一人ひとりが資質を上げ、地域とのパイプを細らせないように努力していきたい。

議会改革特別委員会



▲市民との意見交換会

平成21年度 県内各市議員定数・議員報酬・政務調査費比較

	坂井市	福井市	敦賀市	越前市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市
人口(H21.6)	94,981	270,020	68,912	85,860	32,133	38,019	26,694	68,697	31,110
現在の議員定数	30	36	26	24	18	20	16	20	18
報酬月額	議長	490,000	740,000	490,000	465,000	440,000	448,000	440,000	490,000
	副議長	420,000	670,000	428,000	407,000	370,000	377,000	370,000	428,000
	議員	400,000	630,000	407,000	387,000	350,000	357,000	350,000	407,000
政務調査費(月額)	50,000	150,000	40,000	60,000	20,000	40,000	30,000	50,000	—

☆議会を傍聴してみませんか

今回は平成22年2月18日(木)からの予定です。

3月定例会会期日程

2月18日(木)本会議(初日) 2月23日(火)本会議(一般質問)
2月22日(月)本会議(一般質問) 3月5日(金)本会議(最終日)

※ 予定ですので、今後変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

傍聴者の声

- ・議場の音響設備が悪く、答弁が聞き取りにくい。(60代男性)
- ・市に対する愛は感じられるが、迫力や「強い思い」が感じられない。(70代男性)
- ・非発言者の私語などがあり、発言者に気まずさを与えている。(70代男性)
- ・議員の出席率が低い。(70代男性)
- ・学校給食の方式については、子ども達の食を通して、家庭にも発信され、意識を高めていけるような方式であることを望みます。(30代女性)

広報編集委員会

委員長 前川重雄 副委員長 畑野麻美子
委員 松本 朗 辻 人志 前田嘉彦
田中千賀子 岡田十八 西岡紀夫
豊原春雄

編集後記

議会だより第15号をお届けします。広報編集委員会では市議会の審議状況を市民の皆さんに周知していただくことを目的に、わかりやすく親しみやすい議会だよりづくりに取り組んできました。

今回は、平成20年度の決算審査や議員定数削減の議決に至る経緯、これに関連して県内各市の議員定数や報酬などを掲載しました。

さて、市議会は今年改選の年を迎えます。2月18日から始まる改選前最後の定例会では、市民生活に直結する新年度予算などが審議されます。

市民の皆さんの傍聴をお待ちしています。

H・T